



暖かい心 広い視野 行動力 『県民ひろば号外』

# もりちゃん通信

大分県議会議員 守永信幸活動報告

発行責任者  
大分県議会・県民クラブ  
守永 信幸  
〒870-0022  
大分市大手町3-1-1  
TEL 097-506-5088  
FAX 097-538-0136

## 暮らしに安全、将来に夢描く『おおいた』を創る

2025年第1回定例県議会が3月27日に閉会しました。2月25日から約1ヶ月、大分県長期総合計画『安心・元気・未来創造ビジョン2024』（以降「ビジョン'24」）の目標達成に向けた予算案について審議を行いました。佐藤樹一郎知事にとっては、県政一期目4年間の折り返しとなる定例県議会でもありました。'25年度から本格的に佐藤県政としての色彩を強めていくことになるのだろうと考えています。

ビジョン'24を具体的に進めていくために、各部局毎に担当部門の短期計画を策定して目標達成への施策を進めていきます。特に大きな課題としては、『第2期大分県地震・津波防災アクションプラン』や『第3期まち・ひと・しごと創生大分県総合戦略』といった計画の中で、当面する大災害の発生に対してひとりでも多くの命を救うための備えを整えていかなければなりません。それは行政による準備だけでなく、県民一人一人がしっかりと情報を持ち、対応できる能力を身につけて頂かなければなりません。

また、人口ピラミッドの崩壊の危機にも直面しています。人口減少と併せて高齢化に伴う社会参画人員（地域コミュニティの担い手）が減少している状況を変えていかなければなりません。



▲大分県議会県民クラブ一同

ん。若者が都会に流出する中で、大好きな「おおいた」に戻りたいと思えば、いつでも戻ってこれる環境を整えることが大切です。一人一人が何処で暮らすことが幸せにつながるかという選択肢に「おおいた」自体が残っていかなければなりません。

第1回定例県議会で示された特殊な計画となりますが『先島諸島からの避難者受入れの初期的計画』についても考えさせられる提案です。台湾有事を想定して台湾から110kmの近距離にある沖縄県先島諸島から避難してくる住民の一部を大分県で受け入れる計画ですが、自衛隊の自衛力の増強について具体的な説明がなされない中で、的確な避難計画が実行できるものなのか不安要素が残される気がします。

### 県議会議場のデジタル化とユニバーサル化

#### 〈改修工事の概要〉

- 議場システムの更新 ○議場机、椅子の更新
- 【デジタル化】98インチ大型モニター設置、机上電源整備、自動字幕装置
- 【ユニバーサル化】演壇及び対面演壇周辺のフラット化、自動昇降演壇、傍聴席へのヘッドホンジャックの整備と貸出用ヘッドホンの配備



‘24年第4回定例県議会を終えてから県議会本会議場の改修工事が行われました。議場における音響システム、各議席にあるマイクシステムやイヤホン等の設備、ペーパーレスに向けてのタブレット利用環境として机上電源などが整備されました。

正面には、98インチの大型モニターも配置され、資料の提示なども行えるようになっていきます。

※『もりちゃん通信』は、読み終えたら、資源ごみの回収時にお出し下さい。

# 南海トラフ大地震に備える ～地域のリスクを住民で共有しよう～

## 大分県地震・津波防災アクションプラン

南海トラフを震源域とする大規模地震対策としてまずは事前防災策として、県土強靱化、併せて先端技術による対策の高度化、早期避難の実現をめざすことを筆頭に様々な対策を講じる予算が計上されていますが、具体的な方針は、このアクションプランに記述されています。

これまでに発生した、阪神淡路大震災や東日本大震災、熊本地震、能登半島地震等の被災状況を踏まえながら、南海トラフだけでなく、中央構造線断層帯などの大分県下で考え得る震源域について地震の被災想定への対策を講じなければなりません。

特に能登半島地震では半島部における集落孤立や水道・道路等のインフラ復旧の遅延などの課題が明らかとなり、大分県下での対応強化のため25年度予算では防災・減災対策加速化支援事業費として1億5千万円を計上しています。この事業は、災害に強い人づくり・地域づくりに向け市町村などが行う孤立可能性集落にお

る防災対策や地域の防災活動、避難所の環境改善に助成する事業です。また地域防災力強化支援事業で地域に根ざした防災活動として孤立地域等における訓練実施支援の予算も新たに組まれています。地理的な不安要素や連絡道・水道・水源の実態について住民でチェックをし必要な対策を求めていかなければなりません。

## 地域防災会でチェックを

これまでも防災・減災に向けて市町村や県で準備をしていますが、各自治会などの地域に設置された地域防災会等で被災時の対応等について、チェックをした上で、地域住民の方々にも周知されなければなりません。県や各市町村の事業と併せて、地域でのチェックを経て対策が不十分な課題の解消に取り組んで頂きたいと思えます。

また避難場所となる小・中学校の体育館などの避難生活環境の改善に向けて、発災時に備えて資・機材の整備についても研究と併せて積極的に予算計上されています。

### 宗方校区防災ワークショップ

【発行者】  
防災まちづくり活動を展開する  
特定非営利活動法人  
EPP

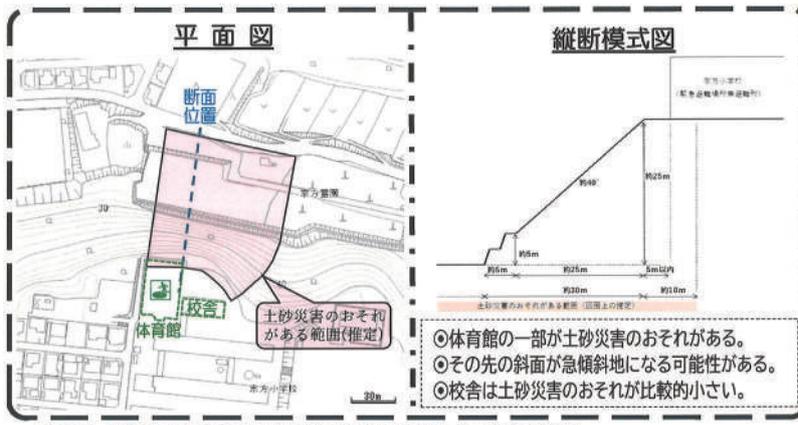
- 第1回 地域の災害リスクを認識し、安全・安心のための方策を考える
1. 開会あいさつ  
2. プログラム進行・説明等  
3. テーマ1：地域防災リスクの認識  
    テーマ2：防災危険箇所とその対応策、安全性の高いエリアの抽出  
4. テーマの発表  
5. 地区防災計画について  
6. 閉会あいさつ
- 第1回宗方校区防災まちづくりワークショップを12月1日(日)開催。会場の松が丘公民館には、9名の協議会のメンバーが集まりました。今回は2つの班に分かれ、地域の災害リスクとそれに対する対応策等、活発な意見交換や発表が行われています。防災危険箇所については、各地区のこれまで起こった災害、それについての対策等、話し合われています。



### 2. テーマ1・2：地域の防災リスクの認識と防災危険箇所とその対応策、安全性の高いエリアの抽出

さつまいも班	あすなろ班
◎参加者は、松が丘・宗方台・楯が丘の方が多く、低地での水害リスクより、高台の急傾斜地によるリスクについての危機感が取り上げられた。 ◎宗方小学校(裏手)：造成により急傾斜地になっており、大雨や地震の際にけがれが心配される。 →急傾斜地対策や盛土の崩壊等に関して、専門家に課題ないか確認してもらう必要がある。 ◎小学校周辺：周辺の道路は道が狭く、急こう配の所もあるため、避難が容易ではない。また、盛土(埋立地)も周辺にあり、盛土崩壊・けがれが心配される。 →道が狭い所や急こう配の所は、道路改修を進めてもらう。 ◎このように、様々なリスクを共有し、土砂災害の専門家や市の防災担当と協議して、安全で安心して暮らせる街づくりを進める必要がある。 ★安全性の高いエリア →高台中央の松が丘中央公園付近は、がけ地から遠く、周辺より高い位置にあり、避難所や公民館も近いので、安全で安心なところ。	◎宗方小学校(裏手)：体育館に様式トイレがなく、豪雨時、体育館に水が溜まる。→市に自治会から改善依頼済。 ◎下小野鶴地区：台風時、尼ヶ瀬川の大量放水により、川が逆流し田畑が浸かった。→放水の通知他、情報の共有が必要。 ◎小野鶴地区：S26、28年堤防が決壊、その後も水害が発生している。→率先して指定の場所に(宗方体育館)避難。 ◎国道442号：2023年の豪雨時、上宗方のコンビニ前が水に浸かり、トライアル前は慢性的な決壊。 →国道442号の早期完成と進捗等の説明・情報公開が必要。 ◎楯が丘団地：西側は急傾斜地であり、団地は古く道路は狭い。また、高齢者が人口600人強の内、250人占めている。→高齢者の独居世帯は日頃から見守りが必要。 ◎下宗方：農業用水が各所にあり、雨水の量により急に深さが変化するため注意が必要。→地区内で情報共有が必要。

★安全性の高いエリア  
→宗方台や楯が丘は水害の心配がなく、災害で道路が寸断されても徒歩圏内に買い物ができる場所が多いためお勧め。



※図面上の推定であり、正式な調査に基づくものではないことにご留意ください。

Earth People Protection

地球と人を守る活動  
特定非営利活動法人  
EPP

理事長：山口虎之助氏  
EPPは防災支援事業、環境保全事業、情報化推進事業を展開するNPO法人です。  
連絡先090-7167-0874

### 地域防災会の活動支援

被災時に速やかに対応するためには、考え得るリスクを住民で共有することが必要です。地域でワークショップによる防災まちづくり活動を展開する特定非営利活動法人『E P P』（理事長＝山口虎之助氏）の取り組みを紹介します。このE P Pは大分市内では宗方校区で防災まちづくりワークショップを昨年12月から開催しています。地域の防災士などが集まり防災について話し合う場を設け、議論を深めていく役割をE P Pのメンバーが担うものです。2ページ下の表に示したものは、ワークショップの内容を地域住民に知らせるためにつくられた報告書ですが、集まった防災士らは、地域の災害リスクを認識する作業やリスクに対する対応策等について、活発な意見を出し合いました。皆さんの意見をまとめて、その地域における『防災まちづくり』計画がつくられます。

### 大きな課題は市町村に改善要請活動も

今回、特に大きな課題として上げられたのが、地区内の緊急避難場所兼避難所に指定されている宗方小学校体育館の裏手が急傾斜地になっており、大雨や地震の際に崖崩れが心配されることでした。この課題は、市に対して調査や改善要望を出す作業につながっています。

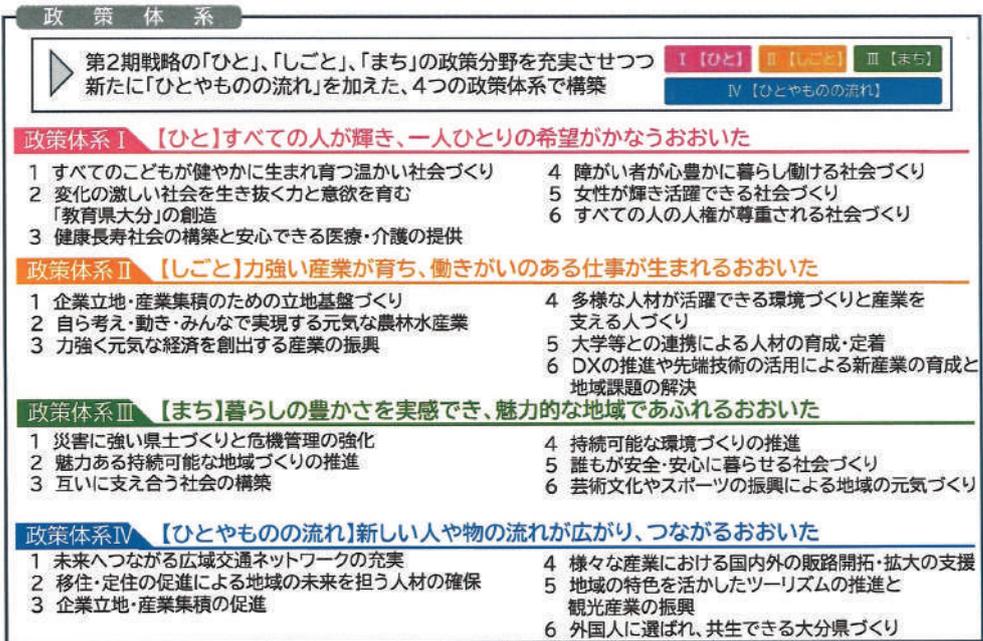
このように皆さんが居住する地域の危険箇所を地域の方々にチェックし、リスクの実態を把握し、個人や自治会だけでは解決できない課題については市町村等に対策を要請することが大切。子どもたちや高齢者、障がいのある方々などが安心して避難できる環境を作っていくには、皆さんの目で地域をチェックすることが大切です。

## 重点課題を克服し笑顔溢れる「おおいた」をつくる ～まち・ひと・しごと創生大分県総合戦略～

この計画は、「ビジョン'24」の中から地方創生に関連する施策を集中的・重点的に推進するための計画として集約されたもので、まち・ひと・しごと創生法に基づく、大分県の地方創生に関する施策についての基本的な計画に位置づけられます。

'25年度当初予算では、予算特別枠として当初25億円を想定していた枠を35億円にまで拡大し、より多くの地域課題に対応する意思を示しています。地域の担い手育成にしっかりとつなげて頂きたいと考えます。

この総合戦略で示す重点課題は①キャリア形成や暮らしの満足度の向上による若者・女性の呼び込みと定着、②外国人など多様な人材の活躍・定着による担い手の確保、③デジタル技術等を活用した地域の持続的発展の3つ。これらの課題に対して右上の図に示す4つの政策体系に取り組むこととしています。



### ▲第3期まち・ひと・しごと創生大分県総合戦略の政策体系

これらの施策を効果的に活用する人材を掘り起こし、彼らに施策を活用してもらわなければなりません。

「おおいた」という社会を支える担い手の確保と、その担い手の皆さんの「おおいた」への思いを育むことが大切です。一人一人の未来の選択肢を周囲の人たちが勝手に狭めることの無い社会をめざしたいものです。

# 台湾有事 いかに関国民の命を守るか ～先島諸島からの避難者受入れの初期的計画～

この計画については台湾有事を想定し、政府が昨年6月に先島諸島の住民らが九州・山口8県に避難するためのモデル計画を九州地方知事会に示し、各県での受入れ計画の調整を求めたものです。

モデル案として示された内容は、沖縄県内5市町村の住民11万人と観光客等1万人の最大12万人を退避させるもの。その中で、石垣市民約5万人のうち約1万1千人を大分県で受け入れることを国から投げかけられています。大分県としての受入手順と実効性について検討し、まとめたものが県議会の議決を経て国に報告され、3月27日に国から九州山口でまとめたものとして公表されました。

## 有事に至る前に為すべきこと

台湾有事が発生した場合、与那国島と台湾との距離は約110kmしか離れていないため、大規模な避難計画として示されました。台湾有事という日本が直接関与できない有事に対して危険にさらされる国民の安全を守るための退避計画として、十分な備えは必要です。

しかし、避難を求められた時に、どれだけの情報が私たちに知らされるのでしょうか。防衛関連予算や諸情勢・方針等については、機密性が高いということから私たち国民に詳細には伝えられない性格を持っています。しかしながら、避難をするにしても、避難者を受け入れるにしても、どの様な状況から避難せざるを得ないのかが判らなければ、スムーズに動けるはずはあ

りません。概略的でも政府としての基本方針を明示するべきでは無いでしょうか。大規模な予算を計上するのであれば一層開示の必要性は高いと考えます。

更に、中国と台湾を巡り東アジアの一国として相互に理解を深め協調できる関係構築への努力についても議論経過等を国民に知らせるべきだと考えます。

### 受入れに係る初期的な計画 概要【大分県】

○避難元市町村：石垣市（10,544人）  
○受入れ市町村：大分市（3,448人）、別府市（4,536人）、由布市（1,950人）、九重町（402人）、日田市（208人）

【大分市での受入れの例】

①輸送手段の確保  
福岡空港 → 大型バス → 避難先連絡所 → 大型バス → 収容施設（ホテル等）  
福岡空港から大分市の避難先連絡所への輸送については、大分県で大型バスを手配。避難先連絡所から収容施設（ホテル等）までは、大型バスで輸送。

②収容施設（ホテル等）の供与  
■収容施設：大分市中心部、鶴崎地区、光吉地区  
【割振方針（基本）】コミュニティ維持の観点から、基本的に、同一地区の住民は同一地区の収容施設に割振。  
ホテル等の確保にあたっては、旅行代理店や大分県旅館ホテル生活衛生同業組合等と連携して対応。ホテル等への受入れは、ホテル等の宿泊管理者と大分市で連携して体制を整備。

③食品の給与及び飲料水の供給  
ホテル等 → 避難住民  
ホテル等による食事の提供  
収容施設（ホテル等）が食事を提供。収容施設での食事の提供が困難な場合は、弁当業者等へ外部委託。

④生活必需品の給与又は貸与  
必要物資の要請 → 委託先 → 在庫確認 → 発注 → 業者 → 納品 → 倉庫 → 配送業者等が配送 → 宿泊施設（避難住民）  
「災害時における生活必需品の供給に関する協定」を準用し、流通物資により対応。避難先連絡所や「災害時における物資の保管等に関する協定」等を準用し、大分県倉庫協会が提供可能な営業倉庫を確保。

⑤避難者の健康管理  
県等連携 → 日本赤十字社、医師会、看護協会等 → 保健師等の派遣（必要により） → 収容施設（ホテル等）  
自然災害時における既存スキーム（保健師等派遣）により対応するが、医療機関の受診が必要な場合は避難者による自主病院を基本（周辺医療機関を紹介）とする。保健師等の専門人材は、県等の保健師をはじめ、外部委託や人材派遣会社の活用、ボランティア団体への協力要請により確保。

⑥通信設備の提供  
避難先連絡所及び収容施設（ホテル等）に整備されている通信設備を活用。必要により携帯キャリア各社と連携し、期間を定めて貸与。

### お知らせ

- ◇常任委員会は「農林水産委員会」に所属することとなりました。また、政策検討協議会委員として役割を担ってまいります。
  - ◇行政や暮らしの相談をお受けしています。お気軽にご連絡下さい。
  - ◇グループでの集まりなどに、お声がけ頂ければ、日程を調整の上、参加させていただきます。
  - ◇守永信幸後援会の会員を随時募集しています。年会費3千円です。
- 連絡先：097-532-4919  
FAX：097-534-6598

### 編集後記

大分県の安心をつくるには「南海トラフ大地震」や「担い手減少」といった課題を早急に克服しなければなりません。課題にどう挑むか、気がついたら即取り組むことを繰り返すしかありません。▶人口減少は即効的解決策はありませんが、減少する中で大分に居住する方々が安心して暮らせる工夫を併せて行うことが大切です。▶県下全ての地域で安心して暮らすには、農林水産業を元気にすることが必要と感じています。農林水産委員会で頑張ります。